



ご説明資料

2024年10月
商工中金
富山支店兼高岡支店

- **中小企業による中小企業のための金融機関**として、1936年に設立。
- 85年超にわたり中小企業専門金融機関として「セーフティネット機能」を発揮しながら、「全国ネットワーク」「海外ネットワーク」を生かし、全国の中小企業の皆様をサポート。

正式名称：株式会社 商工組合中央金庫（略称 / 商工中金） 2008年10月1日株式会社化

業務開始：1936年12月10日

根拠法：株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）

店舗等：107（国内102・全都道府県に配置、海外5）

社員数：3,454名

資本金：2,186億円

資金量：100,404億円（うち、預金 62,352億円、譲渡性預金 5,087億円、債券 32,964億円）

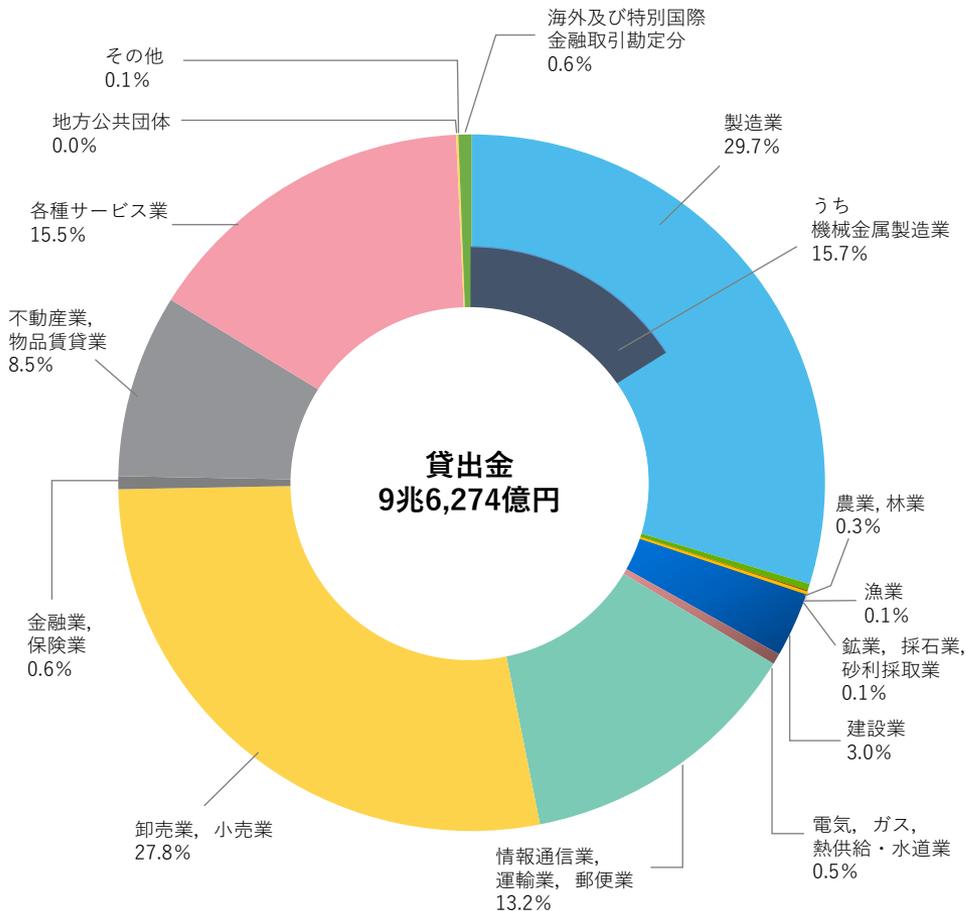
貸出金：96,274億円

外部格付： JCR ・ ・ ・ AA+（ネガティブ）（長期発行体格付）
R&I ・ ・ ・ AA-（安定的）（発行体格付）
ムーディーズ ・ ・ ・ A2（安定的）（長期預金格付）

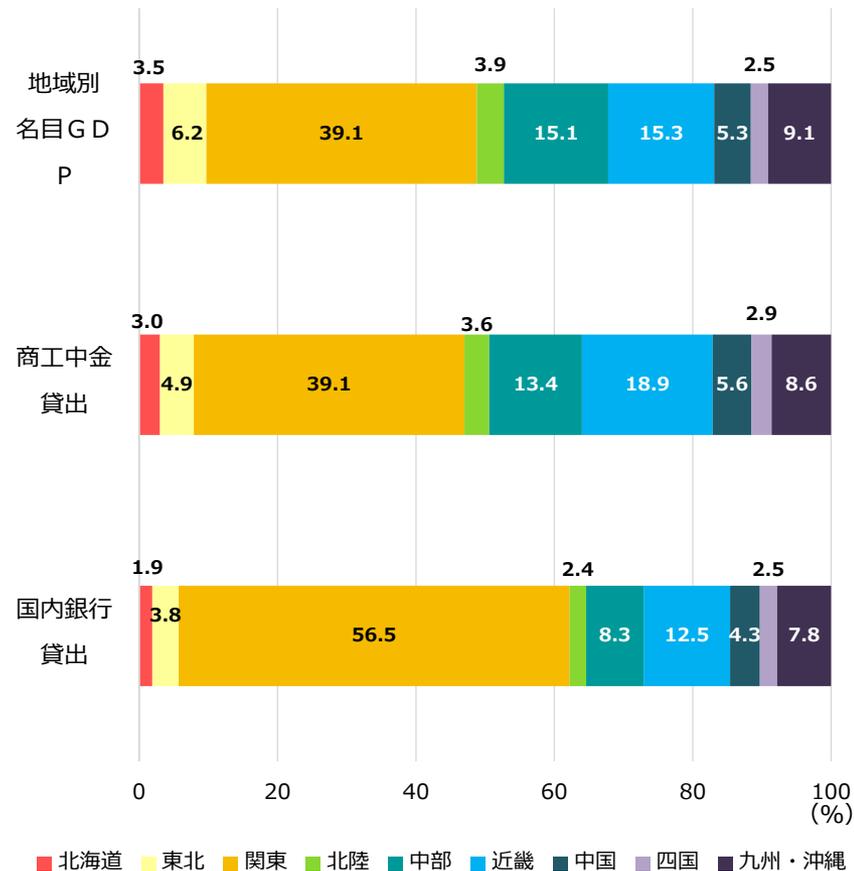
2024年3月31日現在

- 業種別貸出残高は、国内銀行と比較して「**製造業**」「**運輸業**」「**卸売・小売業**」等の割合が高い。
- 地域別貸出残高構成比は、**地域別名目GDP構成比と近似**。

業種別貸出残高構成比



地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比比較



(注) 地域別名目GDPは2020年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2024年3月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

中期経営計画(2022~24年度)の概要

計画策定時の課題認識

2030年の社会・中小企業

人口減少

- ・高齢化率30%超
- ・総人口減少570万人
- ・20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- ・温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済システムへの対応や変化が必要に

- ・人口減少や環境負荷軽減を前提とした、持続可能なシステムへの転換
- ・中小企業も人的資本・サステナブル・事業再編等の課題に取り組む必要性

中期経営計画期間 (2022~2024)

長期的に目指す姿

新たな企業理念を根幹とし、その実現に向け取り組んでいく。

企業理念

PURPOSE

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。

MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

基本方針

- ・変化につよい企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- ・持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足する
リソースの提供

- ・情報サービス
- ・人財サービス
- ・高度金融サービス

差別化分野の確立

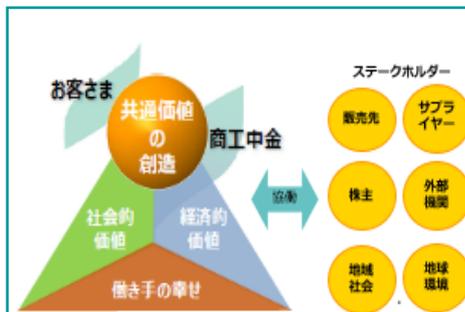
中小企業のライフステージ毎の経営課題への対応強化

- ・スタートアップ支援
- ・サステナブル経営支援
- ・事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、
新しいチャレンジを育む

- ・Well-being・DE&I
- ・お客さま本位の業務運営
- ・デジタルトランスフォーメーション



いままでの金融を超えた お客さまのパートナー

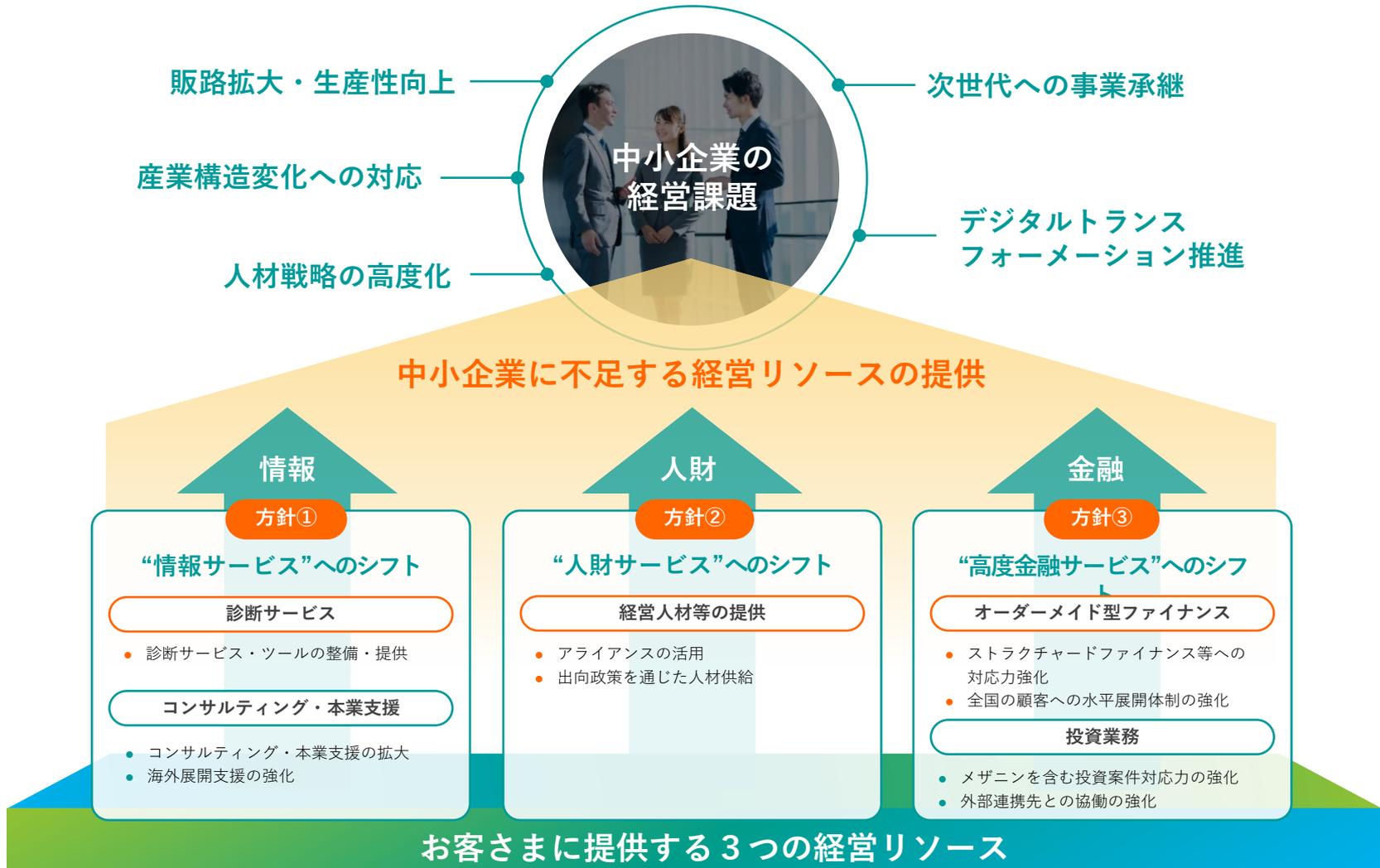
変化し続ける社会課題にチャレンジし、
ともに持続的成長を可能とする経営を
追求。

その実現を支える
人と組織が強みを発揮し、

充実を感じられる
社会・企業の姿を目指す。

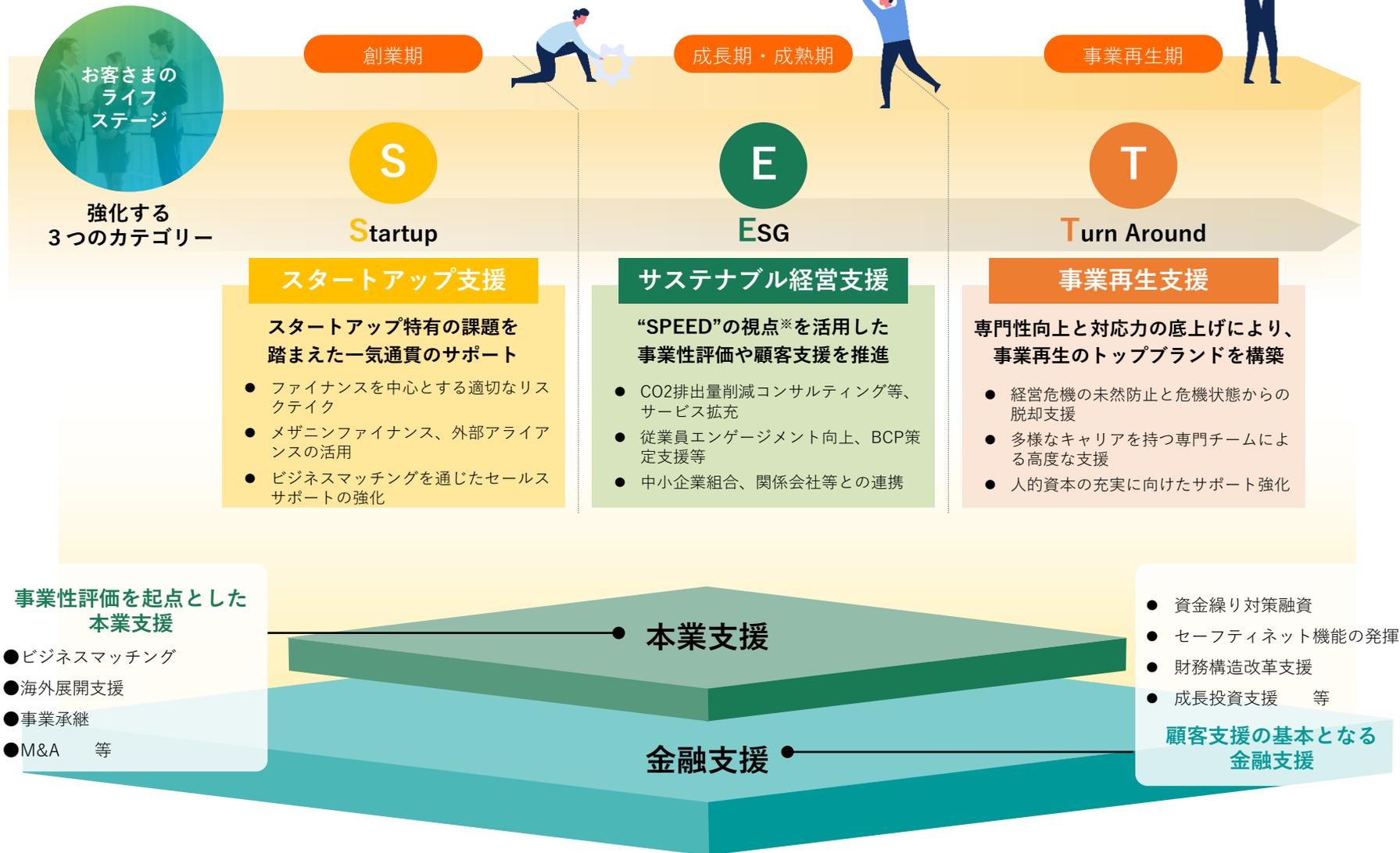
サービスのシフト

- 多種多様な経営課題への対応に必要な経営リソースの変化を捉え、顧客サービスの力点をシフト。



差別化分野

- お客さまのライフステージごとの経営課題に着目。



日本を変化につよくなる高度金融サービス等の取組み

- 地域金融機関や地域中核企業と連携しつつ、高度な金融サービスを日本全国で展開。
- 事業に課題を抱えるお客さまを支援する体制を本支店で構築、中小企業を取り巻く変化に柔軟に対応。

高度金融サービスの取組み

商工中金の独自性・強み

- 日本全域をカバーする営業拠点網とエージェント機能
- 対面とWEB等の非対面を融合した顧客支援体制
- 幅広い地域金融機関連携

高度な金融サービスを全国の中小企業に届ける



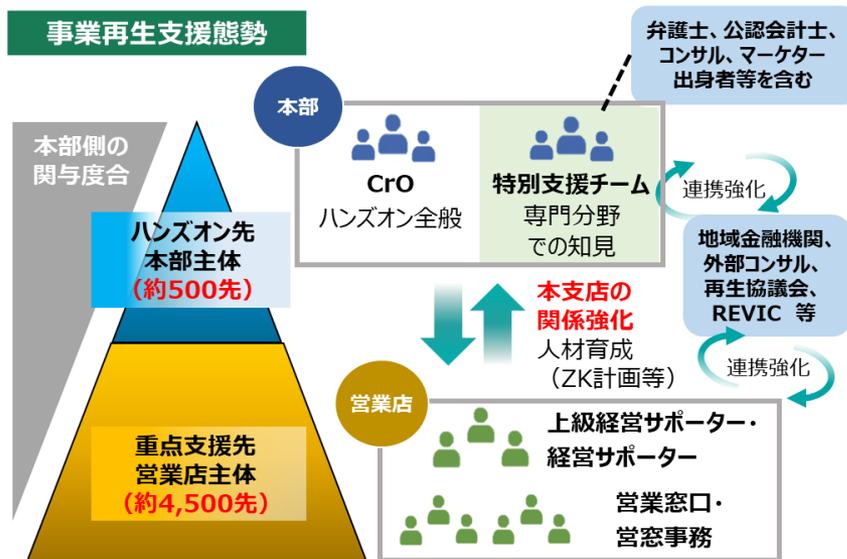
強化領域（例）

再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ プロファイ・ノンリコースの主幹事案件 ➢ コーポレートローンの主幹事案件
LBOファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ M&A 買収案件 ➢ MBO等の事業承継案件
地方創生PJ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 駅前等再開発プロジェクト ➢ 施設プロジェクト、PFI/PPP

本取組みをさらに発展させる形で、2024年4月の本部組織改革において、自動車をはじめとする産業構造改革や環境・社会のサステナビリティを巡る課題に取り組む「産業戦略部」、ストラクチャード・ファイナンス等を専門的に担う「ファイナンシャル・デザイン部」等を新設・強化。

事業再生支援の取組み

事業再生支援態勢

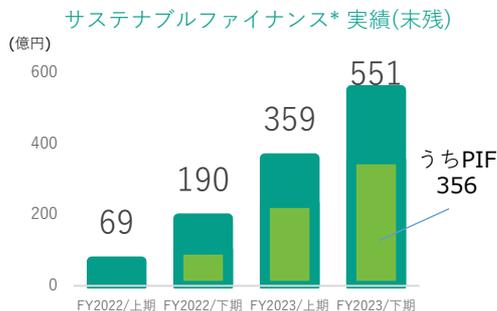


前中計から継続的に取り組んでいる「ZK計画（全員経営サポーター）」により、事業再生の重要性が全社に浸透。財務・会計等の専門的な知見を活かした本部サポートを強化するべく、2022年10月に「コンサルティング室」を設置。コロナ禍への対応として旅館・ホテル事業者等への勉強会を実施する等、従来の金融の領域に捉われず幅広く活動。

サステナブル経営支援の進展

ファイナンスを通じた社会への貢献

- 2024年3月末時点で累計162件のPIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を提供。
- PIFを通じて設定したKPI達成を通じて、日本全国での環境・社会へのインパクト創出に取り組む。
- 全国のお客さまから預入いただいた「インパクト預金」をPIFの原資とすることで、社会全体の好循環創出を目指す。



インパクト預金の取組み

- PIFの原資として、法人のお客さま向けに「インパクト預金」の取扱いを実施。
- 2023年度は、全国71社のお客さまより、計100億円(募集総額の満額)を受入
- 2024年5月より令和6年度分(300億円)の募集を開始。

産業構造変化に向けたサポート体制

- 2024年4月、産業構造の変化や競争力の強化に取り組む組織として産業革新本部を新設。
- 産業構造の変化に直面する中小企業に対して、業界特有の課題を踏まえた革新的な金融支援・DX・GX推進等の伴走支援を展開。



支援事例

森近運送株式会社様（広島県福山市）は、設立以来、建築用鋼材を中国地方5県に輸送しています。

同社にとって、いわゆる「2024年問題」は喫緊の課題です。商工中金は、専門機関と連携して事業計画の策定をサポート。社内情報の有効活用を含む経営管理体制の整備を提言するとともに、取引先毎の採算を出して運賃の見直しを進めるよう提案しました。

▶事例の詳細はこちらの動画をご覧ください。

<https://m.youtube.com/watch?v=75164BtMWJk>



- 商工中金法（第21条第1項）では、組合（中小企業等協同組合など）及びその構成員が融資対象として規定されており、中堅中堅企業であっても組合の構成員であれば、融資可能。
- 特に大規模危機発生時には、中堅・大企業向け危機対応業務の指定金融機関として、中堅・大企業の資金繰りも支援。

NEWS RELEASE SHOKO CHUKIN BANK



2024年4月1日
商工中金

半導体製造装置に不可欠な真空部品を製造する株式会社ミラプロ様を ポジティブ・インパクト・ファイナンスでサポート

商工中金は、サステナブルファイナンスなどの取組みを通じ、お客さまのサステナブル経営および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

商工中金（甲府支店）は、株式会社ミラプロ様（本社：山梨県北杜市、代表者：津金 洋之様）に対し、サステナブル経営に必要な資金として10億円の融資枠を開設しました。本融資については、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）を適用しています。

同社は、1984年に創業した真空部品の製造業者です。海外10カ国に進出し、開発・設計から製造、維持管理まで一貫して対応。近年は強みである真空・溶接技術を応用して医療機器分野や水素エネルギー関連分野にも進出しています。

今回同社は、真空技術を活用した医療機器分野への展開や工場における温室効果ガス排出量の削減等の取組みを通じて、一層の成長を図るため、サステナビリティに関するKPI（注）を設定。環境経営を通じて、経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。

（注）同社KPI詳細は、商工中金HP掲載の「[ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書](#)」をご覧ください。

商工中金は、現地訪問や経営者との対話を通じた綿密な事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題そして目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上のために必要な資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて、中小企業の皆さまのサステナブル経営の取組みを積極的にサポートしてまいります。

【株式会社ミラプロ様の概要】

所在地	山梨県北杜市須玉町穴平1100
代表者	津金 洋之 様
業種	半導体製造装置部品製造業
資本金	9,750万円
従業員数	780人（2024年2月時点）
設立	1984年6月



【同社の東北工場】

NEWS RELEASE SHOKO CHUKIN BANK



2024年3月8日
商工中金

インドネシアのLPガス供給事業へ参入する ニックスニューエネルギー株式会社様を金融面でサポート

商工中金は、海外の需要を自らの成長に取り組みでいく中小企業に対して、融資だけでなく、多様な金融サービスや各種情報の提供等、海外展開に關し総合的なサポートを行っています。

商工中金（富山支店）は、ニックスニューエネルギー株式会社様（本社：富山県富山市、代表者：市森 友明様）に対し、福井銀行と北國銀行と協働して、インドネシア現地法人設立に必要な資金を円貸で2億8,000万円、外貸で3,500,000 USドル融資しました。

同社は、小水力発電設備の設計・施工・運用を主力事業とし、北陸地方を中心に小水力発電所を3ヶ所運営しています。国内事業で培った小水力発電の運用ノウハウを海外へ輸出するなど、海外展開にも積極的に取り組んでいます。

今回同社は、インドネシアにおけるLPガス充填販売事業へ参入するため、インドネシア現地法人を通じ、現地企業と合弁企業を新設。経済発展に伴い拡大しているLPガスの需要を取り込み、事業成長を目指します。

商工中金は、経営者や外部機関へのヒアリングを通じ、綿密な事業性評価を行い、同社の強みや財務上の課題を共有するとともに、当該プロジェクトの妥当性を検証。同社の更なる企業価値向上には、拡大するインドネシア市場の需要取り込みが必要と考え、現地での事業展開に必要な資金を融資しました。また、商工中金社員を派出派遣しているバンクネガラインドネシアとも連携して情報提供を行う等、同社のインドネシアにおける事業展開を情報面からもサポートしています。

今後も商工中金は、海外に進出されている、または、検討されている中小企業の皆さまの金融ニーズに積極的に対応してまいります。

【ニックスニューエネルギー株式会社様の概要】

所在地	富山県富山市奥田新町1-23	資本金	3,000万円
代表者	市森 友明 様	設立	2013年11月
業種	発電業		

【インドネシア現地法人 PT. NIX Capital Indonesia 様の概要】

所在地	MENARA JAMSOSTEK, NORTH TOWER LT.14 JL. JEND. GATOT SUBROTO, Jakarta Indonesia	資本金	150億インドネシアルピア
代表者	芳尾 航 様	設立	2023年1月
業種	事業投資、投資アドバイザー事業		